

高校無償化 高校は公・私で意見二分、大学は7割が評価

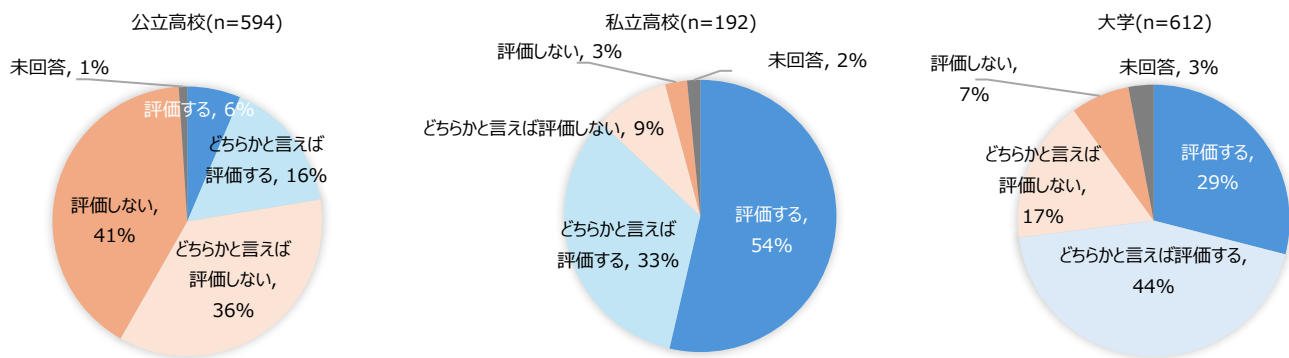
河合塾

2025/11/25

「高校無償化」（高等学校等就学支援金制度）が改めて注目を集めている。

河合塾と朝日新聞が共同で実施した「ひらく 日本の大学」2025年度調査では、高校教員と大学教員を対象にアンケートを行い、その受け止め方を探った。調査の結果、公立高校と私立高校で評価が大きく異なる一方で、大学は7割が評価していることがわかった。

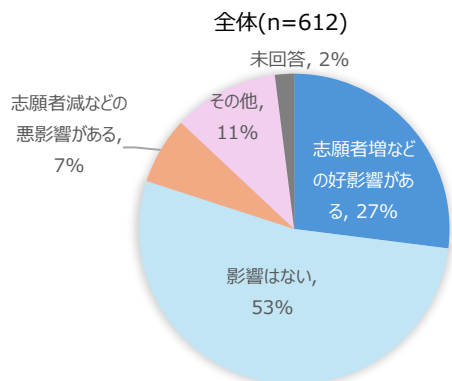
＜図1＞「高校授業料の無償化」への評価



＜図2＞「高校授業料の無償化」の影響についての考え（高校）

項目 (n=791)	選択肢					
	そう思う	どちらかと言えば そう思う	どちらかと言えば そう思わない	そう思わない	わからない	未回答
生徒・保護者が、家計に関係なくある程度行きたい学校を選べるようになる	28%	50%	10%	9%	2%	1%
公立高校の志望者が減少する	54%	32%	8%	2%	2%	1%
学費を引き上げる私立学校が増える	32%	37%	12%	3%	14%	1%
塾や習い事などに通う生徒が増える	19%	34%	25%	8%	13%	1%
地域外の学校に進学する生徒が増える	27%	39%	18%	5%	10%	1%

＜図3＞「高校授業料の無償化」の自大学への影響予想（大学）



■公立高校・私立高校で異なる制度の評価

「高校授業料の無償化」政策の評価について聞いたところ、公立高校では「評価しない」が約8割の一方、私立高校では「評価する」が約9割に上り、対照的な結果となった。

大学は7割以上が評価しており、大学側からは概ね支持されていることがわかる＜図1＞。

■選択肢が広がる一方、公立離れを懸念する声も

高校の回答を見ると、「高校授業料の無償化」により、「生徒・保護者が家計に関係なくある程度行きたい学校を選べるようになる」と感じる回答が約8割を占める。一方で、「公立高校の志望者が減少する」との見方も9割弱に達し、制度の影響の大きさがうかがえる。さらに、「学費を引き上げる私立学校が増える」や、「塾や習い事に通う生徒が増える」との回答も約半数以上占め、波及効果への注視が求められる＜図2＞。

■大学進学への影響は限定的

「高校授業料の無償化」の大学進学に対する影響に関して、半数以上が「影響はない」と回答。3割弱は、無償化によって自大学にプラスの影響が出ると考えていることがわかる。「悪影響がある」とする回答も一部見られる＜図3＞。

高校・大学の具体的なコメントは次ページをご覧ください。

＜図1～3＞とも、朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく 日本の大学」2025年度調査より作成。調査は大学・高校を対象に実施した。それぞれの概要は以下。

（大学版）2025年7月～9月に実施。メールで調査票（Excel）を配布。全国の大学（大学院大学、通信制のみの大学を除く）を対象に実施。回答件数612件。

（高校版）2025年6月～7月に実施。WEBアンケート調査のご案内を郵送。全国の高等学校・中等教育学校を対象に実施。回答件数791件。

高校側

公立高校

- どの高校に進学したいかは、経済的な理由ではなく、その高校が持つ独自の魅力によるべき。その意味では、私立であろうが、公立であろうが、その学校の良さを見極め、自分にとって適切な学校を選択することが求められる。個別最適な学校選択が可能になるのは、悪いことではない。
- 高等教育の無償化は基本的人権であり、後期中等教育が無償なのは当然。施設が豪華な私立とボロボロの公立があるのが現状。無償化するなら私学助成金を廃止し、浮いた予算を公立学校の改築や補修に回さなければならない。私立同様に広告宣伝費も確保しないと公平な競争とは言えない。
- 都会と地方で明らかに状況が異なり、全国一律の制度導入はあまり意味がない。
- 公立高校の最大の魅力は経費しかない。ここで私立との差がなくなると、公立は没落の一途をたどる。
- 私立高校では諸納金の負担が大きい。そういう部分の認識が一般的に不足している。私学での諸納金が増える問題が顕在化する。
- 本当に生活に困窮している世帯は、通学費や授業料以外の経済的負担から簡単に私立等を選択しにくい状況にあり、このたびの高校授業料無償化の制度拡大の恩恵は受けないと思う。

私立高校

- 家計への負担軽減から生徒・保護者による学校選択の幅が広がる。
- 中高一貫校の場合、小学生からの塾通いや中学生の授業料がかかるため、高校だけの無償化の影響は限定的。
- 東京都では私立高校にやや風が吹く傾向がある。しかし、地方は公立志望が根強いだろう。
- 授業料以外にも学費として学校に納める費用も対象にしたらいのではないかな。
- 高所得者家庭には、ある程度授業料を収めてもらってもいいのではないかな。また、所得制限撤廃することでより格差が出てくるのではないかな。
- 一時的には私立への人気も上がるかもしれないが、公立学校の方が人的資源、財源はあるため、統合してさらに魅力ある学校を再構築した場合、私立がどうなるか。競争力をつけておく必要がある。
- ある程度の費用に差があるからこそ、同じような価値観や考えの生徒・保護者が集まってきたのが、無償化になってしまうと崩れてしまうことを強く懸念。
- 生徒が+αのことを積極的に学べる良い機会提供になるだろう。

大学側

国公立大学

- 本学に対する影響は直接には考えにくいですが、子育て世代への所得移転政策としての効果が期待される。一方で、所得制限を極度に緩和した場合に格差の拡大再生産につながることが懸念される。都会と地方で明らかに状況が異なり、全国一律の制度導入はあまり意味がない。
- 就学にあたっての経済的不安が軽減され、学習意欲のある生徒の大学等への進学機会の確保に貢献すると考えられるため、評価する。
- 家計所得差の進路選択への影響が緩和されることを期待する一方、無償化された経費が補助学習費に支出され、結果的に教育費負担の軽減につながらないことを懸念。
- 大学進学之机会をより多くの高校生等が獲得できることは大変よいこと。ただし、私立大学への志向が高まることも考えられる。私立大学の受験科目が限定されていることから、幅広に学力を身につけることが不十分なまま、社会に出ることになるのではないかと懸念される。
- 無償化によって学習意欲が高まるとは思えない。また割合は少ないが高等学校に進学せずに勤労している方への説明ができないので、高等教育機関（大学も含めて）の無償化には十分な社会のコンセンサスを得て進めるべきと考えている。

私立大学

- 高校生に対する「就学支援金制度」の制度拡充がその後の大学等への進路選択に与える影響はそれほど大きくないと考える。
- 高校の授業料無償化で私立高校を選択しやすくなると思われるが、そのことが大学の入学にどのように影響するかは、現段階では不明。
- 教育を受ける側である子どもたちの進路の選択肢が幅広になることを期待する一方、所得制限を撤廃することで公立高校と私立高校の間に新たな格差が生じてしまう可能性があることを懸念する。
- 授業料における公立と私立の格差がかなり解消することにより、私立高校の果たす役割が増すと考えられる。
- 教育無償化の方向性は評価するが、地方の私立大学に対する副作用を考慮するべき。
- 本学には2つの附属高校があり、高校授業料の無償化拡充の恩恵を受けることができます。従って、本学が適切な努力を行えば、内部進学者の増加につなげることができ、プラスの影響が期待できます。
- 結果的に公立高校の存立が危くなる可能性がある。しっかりした公立高校を維持するほうが大切。

【ご案内】『Guideline2025年10・11月号』



変わる高校教育 「私立高校無償化」の影響は

- 「高校授業料無償化とは？」解説記事
- 河合塾Wings 教育情報課 富田健介課長インタビュー
高校無償化の中学生の進路選択の変化
- 「ひらく 日本の大学」2025年度調査 結果紹介
高校教員への取材記事も掲載

教育関係者のための情報サイト
Kei-Net Plusで全文公開



www.keinet.ne.jp/teacher/media/guideline/backnumber/2025.html